

【声明】

2012年9月15日
全日本民主医療機関連合会
会長 藤末 衛

国民の命を危険にさらし、環境を汚染つづける政府の「エネルギー・環境戦略」を撤回し、「即時原発ゼロ」の実現をめざすべきである

政府は9月14日、エネルギー・環境会議を開き「エネルギー・環境戦略」を決定した。その内容は、原発稼働ゼロの期限を2030年代とあいまいにし、原発の再稼働の容認、核燃料サイクル事業の継続、原発の40年稼働制限、原発の新設・増設はしないことなどである。この決定は、早期の原発ゼロ、原発再稼働反対、原発の新・増設反対を求める世論とかけ離れ、福島第一原発事故の教訓をまったく生かさず、ひきつづき国民のいのちを危険にさらし、環境を汚染しつづけるもので直ちに撤回すべきである。政府のやるべきことは、即時に原発ゼロを実現し、エネルギー政策を再生可能エネルギー中心に転換することである。

決定は「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」といっているが、これでは原発ゼロの期限としてはあまりにも遅すぎ、米政府に「努力目標」と説明したと報道されていることを考え合わせれば、実現の保証がなく到底受け入れられない。原発の再稼働については、「原子力規制委員会の安全確認を得た原発しか認めない」といわれるが、原発を推進してきたメンバーで構成された原子力規制委員会の安全確認などまったく信用できない。さらに私たちが再三指摘しているように、巨大地震の発生が予測されている地震国日本で、原発は再稼働すべきでない。核燃料サイクルはすでに破綻したものであり、「核燃料サイクル事業の継続」は原発ゼロ政策とまったく矛盾するもので事業は直ちに中止すべきである。さらに、再処理核燃料を使用する高速増殖炉「もんじゅ」も直ちに廃炉すべきである。原発の新・増設は行わないというが、建設中の島根、大間原発の建設を続けるのか、中断するのかに触れておらず、直ちに中止すべきである。

この間の世論調査で過半数の国民が原発ゼロを求め、政府が実施したパブリックコメントでは「原発ゼロ」の意見のうち、「即ゼロ」とした意見が78%に達している。政府は、この国民の声を真摯に受け止めるべきである。全日本民医連は、悲惨な原発事故を二度と繰り返さず、国民の命と環境を守り、国民が安心して暮らせる日本をつくるために、多くの人々と連帯・共同し、即時原発ゼロの実現と日本のエネルギー政策を再生可能エネルギー中心に転換するために奮闘する決意である。

以上